

設楽町国民健康保険条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年3月25日

設楽町長 土屋 浩

令和 7 年設楽町条例第 1 1 号

設楽町国民健康保険条例の一部を改正する条例

設楽町国民健康保険条例(平成17年設楽町条例第134号)の一部を次のように改正する。

第21条中「65万円」を「66万円」に改める。

第21条の12中「24万円」を「26万円」に改める。

第33条第 1 項中「65万円」を「66万円」に改め、同項第 2 号中「29万5,000円」を「30万5,000円」に改め、同項第 3 号中「54万5,000円」を「56万円」に改め、同条第 4 項中「65万円」を「66万円」に、「24万円」を「26万円」に改め、同条第 5 項中「65万円」を「66万円」に改める。

第33条の 4 第 1 項中「65万円」を「66万円」に改め、同条第 3 項中「65万円」を「66万円」に、「24万円」を「26万円」に改め、同条第 4 項及び第 5 項中「65万円」を「66万円」に改め、同条第 7 項中「65万円」を「66万円」に、「24万円」を「26万円」に改め、同条第 8 項中「65万円」を「66万円」に改める。

附 則

(施行期日)

第 1 条 この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

第 2 条 この条例による改正後の第21条、第21条の12、第33条及び第33条の 4 の規定は、令和 7 年度以後の年度分の保険料について適用し、令和 6 年度以前の

年度分の保険料については、なお従前の例による。

設楽町国民健康保険条例（平成17年設楽町条例第134号）新旧対照表

改正後	改正前
（基礎賦課限度額） 第21条 第13条の基礎賦課額は、<u>66万円</u>を超えることができない。 （後期高齢者支援金等賦課限度額） 第21条の12 第21条の3の後期高齢者支援金等賦課額は、<u>26万円</u>を超えることができない。 （低所得者の保険料の減額） 第33条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第13条の基礎賦課額から、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>66万円</u>を超える場合には、<u>66万円</u>）とする。 (1) （略） (2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額）に<u>30万5,000円</u>に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合には、その発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であって前号に該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額 ア 当該年度分の基礎賦課額被保険者均等割の保険料率に10分の5を乗じて得た額 イ 当該年度分の基礎賦課額世帯別平等割の保	（基礎賦課限度額） 第21条 第13条の基礎賦課額は、<u>65万円</u>を超えることができない。 （後期高齢者支援金等賦課限度額） 第21条の12 第21条の3の後期高齢者支援金等賦課額は、<u>24万円</u>を超えることができない。 （低所得者の保険料の減額） 第33条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第13条の基礎賦課額から、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>65万円</u>を超える場合には、<u>65万円</u>）とする。 (1) （略） (2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額）に<u>29万5,000円</u>に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合には、その発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であって前号に該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額 ア 当該年度分の基礎賦課額被保険者均等割の保険料率に10分の5を乗じて得た額 イ 当該年度分の基礎賦課額世帯別平等割の保

除料率に10分の5を乗じて得た額

(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数が1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額）に56万円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であって前2号に該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア 当該年度分の基礎賦課額被保険者均等割の除料率に10分の2を乗じて得た額

イ 当該年度分の基礎賦課額世帯別平等割の除料率に10分の2を乗じて得た額

2・3 (略)

4 前3項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第13条」とあるのは「第21条の3」と、「66万円」とあるのは「26万円」と、第2項中「第16条」とあるのは「第21条の6」と読み替えるものとする。

5 第1項、第2項及び第3項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第13条」とあるのは「第23条」と、「66万円」とあるのは「17万円」と、第2項中「第16条」とあるのは「第26条」と読み替

除料率に10分の5を乗じて得た額

(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数が1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額）に54万5,000円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であって前2号に該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア 当該年度分の基礎賦課額被保険者均等割の除料率に10分の2を乗じて得た額

イ 当該年度分の基礎賦課額世帯別平等割の除料率に10分の2を乗じて得た額

2・3 (略)

4 前3項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第13条」とあるのは「第21条の3」と、「65万円」とあるのは「24万円」と、第2項中「第16条」とあるのは「第21条の6」と読み替えるものとする。

5 第1項、第2項及び第3項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第13条」とあるのは「第23条」と、「65万円」とあるのは「17万円」と、第2項中「第16条」とあるのは「第26条」と読み替

えるものとする。

（出産被保険者の保険料の減額）

第33条の4 当該年度において、世帯に出産被保険者（国民健康保険法施行令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。）がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第13条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が66万円を超える場合には、66万円）とする（第5項に掲げる場合を除く）。

（1）・（2）（略）

2 （略）

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第13条」とあるのは「第21条の3」と、「66万円」とあるのは「26万円」と、第2項中「第16条」とあるのは「第21条の6」と読み替えるものとする。

4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「規定する出産被保険者をいう。以下同じ。」とあるのは「規定する出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。）をいう。以下この項において同じ。」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第13条」とあるのは「第23条」と、「66万円」とあるのは「17万円」と、第2項中「第16条」とあるのは「第26条」と読み替えるものとする。

5 当該年度において、第33条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に出産被保険者がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、当該減額後の第13条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が66万円を超える場合には、66万円）

えるものとする。

（出産被保険者の保険料の減額）

第33条の4 当該年度において、世帯に出産被保険者（国民健康保険法施行令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。）がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第13条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円）とする（第5項に掲げる場合を除く）。

（1）・（2）（略）

2 （略）

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第13条」とあるのは「第21条の3」と、「65万円」とあるのは「24万円」と、第2項中「第16条」とあるのは「第21条の6」と読み替えるものとする。

4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「規定する出産被保険者をいう。以下同じ。」とあるのは「規定する出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。）をいう。以下この項において同じ。」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第13条」とあるのは「第23条」と、「65万円」とあるのは「17万円」と、第2項中「第16条」とあるのは「第26条」と読み替えるものとする。

5 当該年度において、第33条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に出産被保険者がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、当該減額後の第13条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円）

とする。

(1)・(2) (略)

6 (略)

7 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第13条」とあるのは、「第21条の3」と、「66万円」とあるのは「26万円」と、第6項中「第16条」とあるのは「第21条の6」と読み替えるものとする。

8 第5項及び第6項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「出産被保険者」とあるのは「出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ）」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第13条」とあるのは、「第23条」と、「66万円」とあるのは「17万円」と、第6項中「第16条」とあるのは「第26条」と読み替えるものとする。

とする。

(1)・(2) (略)

6 (略)

7 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第13条」とあるのは、「第21条の3」と、「65万円」とあるのは「24万円」と、第6項中「第16条」とあるのは「第21条の6」と読み替えるものとする。

8 第5項及び第6項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「出産被保険者」とあるのは「出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ）」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第13条」とあるのは、「第23条」と、「65万円」とあるのは「17万円」と、第6項中「第16条」とあるのは「第26条」と読み替えるものとする。